

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年8月7日
【四半期会計期間】	第51期第2四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）
【会社名】	T H K 株式会社
【英訳名】	T H K C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 寺町 彰博
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦二丁目12番10号
【電話番号】	03(5730)3911（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営戦略統括本部財務経理統括部長 中根 建治
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦二丁目12番10号
【電話番号】	03(5730)3911（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営戦略統括本部財務経理統括部長 中根 建治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第2四半期連結 累計期間	第51期 第2四半期連結 累計期間	第50期
会計期間	自 2019年1月1日 至 2019年6月30日	自 2020年1月1日 至 2020年6月30日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	147,573 (72,041)	103,051 (47,615)	274,599
税引前四半期利益又は税引前利益(は 損失) (百万円)	14,112	2,982	18,168
親会社の所有者に帰属する四半期(当 期)利益(は損失) (百万円) (第2四半期連結会計期間)	9,521 (4,500)	3,358 (702)	11,690
親会社の所有者に帰属する四半期(当 期)包括利益 (百万円)	6,623	8,082	9,982
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	280,020	271,249	280,344
総資産額 (百万円)	482,095	456,281	468,945
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (は損失) (円) (第2四半期連結会計期間)	75.23 (35.56)	26.53 (5.55)	92.37
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (円)	-	-	-
親会社所有者帰属持分比率 (%)	58.1	59.4	59.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	12,293	13,007	28,383
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	17,195	9,586	30,040
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	21,942	759	18,304
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高 (百万円)	149,256	152,672	149,091

(注) 1. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 百万円未満を切り捨てて記載しております。

3. 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

5. 上記指標は、国際財務報告基準(以下、「IFRS」という。)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の拡大による事業への影響については、今後の推移状況を注視してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当社グループは、前連結会計年度末よりIFRSに準拠した連結財務諸表を開示しており、前第2四半期連結累計期間の数値もIFRSベースに組み替えて比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間においては、米中貿易摩擦の影響による需要の低迷が続く中、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大の影響により、世界経済はマイナス成長に陥る懸念が高まりました。

当社グループでは、「LMガイド（直線運動案内：Linear Motion Guide）」をはじめとする当社製品の市場を拡大すべく「グローバル展開」と「新規分野への展開」、「ビジネススタイルの変革」を成長戦略の柱として掲げています。グローバル展開では、中国やその他の新興国においてFA（Factory Automation）の進展などを背景としてマーケットは成長し、先進国でもユーザーの裾野が広がる中、これらの需要を取り込むべくグローバルで生産・販売体制の拡充に努めています。新規分野への展開では、自動車、医療機器、航空機、ロボットなど消費財に近い分野に加え、免震・制震装置、再生可能エネルギー関連など自然災害や気候変動のリスクを低減する分野においても当社グループ製品の採用が広がる中、従来品のみならず新規開発品の売上高の拡大を図っています。さらに、これらの戦略を推し進めるべく、様々な面でAI、IoT、ロボットをはじめとするテクノロジーを徹底的に活用することで、ビジネススタイルの変革を図り、ビジネス領域のさらなる拡大を図っています。

そのような中、当社グループにおいては、産業機器事業では、米中貿易摩擦の影響による需要の低迷が続いたことに加え、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により一部の地域の事業所において一時的に操業を停止した一方、昨年後半から回復の兆しが見られたエレクトロニクス関連の需要が引き続き回復基調で推移しました。輸送機器事業においては、自動車販売の低迷に加え、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により当社製品の生産、出荷に影響が生じました。これらの結果、産業機器事業の受注残が高水準だった前年同期に比べて、連結売上収益は、445億2千1百万円（30.2%）減少し、1,030億5千1百万円となりました。

コスト面では生産性向上に向けた取り組みをはじめとする各種改善活動を引き続き推進したことなどにより、減益幅の抑制を図りましたが、売上収益の減少幅が大きかったことなどにより、売上原価率は前年同期に比べて4.8ポイント上昇し、77.8%となりました。

販売費及び一般管理費は、各種費用の抑制や業務の効率化に努めたことに加え、売上収益が減少したことなどにより、前年同期に比べて26億3千5百万円（10.2%）減少し231億3千5百万円となりましたが、売上収益に対する比率は前年同期に比べて5.0ポイント上昇し22.5%となりました。

これらに加え、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に伴う操業停止の影響などにより、営業損失は14億4百万円（前年同期は146億8千万円の営業利益）となりました。

金融収益は3億7千9百万円、金融費用は19億5千7百万円となりました。

これらの結果、税引前四半期損失は29億8千2百万円（前年同期は141億1千2百万円の税引前四半期利益）、親会社の所有者に帰属する四半期損失は33億5千8百万円（前年同期は95億2千1百万円の親会社の所有者に帰属する四半期利益）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(日本)

日本では、産業機器事業において、工作機械向けの需要が引き続き低位に推移した一方、昨年の後半から回復の兆しが見られたエレクトロニクス関連の需要が回復基調で推移しました。輸送機器事業においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、当社製品の生産、出荷に影響が生じました。これらの結果、産業機器事業の受注残が高水準であった前年同期に比べて、売上収益は188億3千4百万円(29.2%)減少し、456億1千7百万円となりました。セグメント利益(営業利益)は売上収益の減少などにより、前年同期に比べて105億9千万円(98.4%)減少し、1億6千9百万円となりました。

(米州)

米州では、産業機器事業におけるエレクトロニクス関連の需要に回復の動きが見られた一方、輸送機器事業においては自動車販売の低迷に加え、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、当社製品の生産、出荷に影響が生じました。これらの結果、売上収益は前年同期に比べて105億3千3百万円(34.3%)減少し、201億6千6百万円となりました。セグメント損益(営業損益)は、売上収益の減少、及び操業停止の影響などにより、前年同期に比べて10億7千4百万円悪化し、12億1千5百万円の損失となりました。

(欧州)

欧州では、産業機器事業においては米中貿易摩擦の影響により需要が低位に推移する中、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、一部の事業所で一時的に操業を停止しました。輸送機器事業においては自動車販売の低迷に加え、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により当社製品の生産、出荷に影響が生じました。これらの結果、売上収益は前年同期に比べて118億5千4百万円(39.8%)減少し、179億5千3百万円となりました。セグメント損益(営業損益)は、売上収益の減少、及び操業停止の影響などにより、前年同期に比べて25億1千2百万円減少し、20億2千2百万円の損失となりました。

(中国)

中国では、米中貿易摩擦の影響により需要が低位に推移する中、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、産業機器事業、及び輸送機器事業の各事業所は春節(旧正月)休暇明けから2月中旬にかけて一時的に操業を停止しました。しかしながら、その後は中国において他の地域に先んじて経済活動が再開される中、需要に持ち直しの動きが見られました。これらの結果、産業機器事業の受注残が高水準であった前年同期に比べて、売上収益は10億8千8百万円(6.9%)減少し、146億5千1百万円となりました。セグメント利益(営業利益)は売上収益の減少、及び操業停止の影響などにより、前年同期に比べて7億7千3百万円(41.4%)減少し、10億9千3百万円となりました。

(その他)

その他では、インド・ASEANをはじめとして当社グループ製品への需要の裾野が着実に広がる中、当社グループにおいては販売網の拡充に加え、新規顧客を開拓すべく積極的な営業活動を展開しました。しかしながら、一部地域で中国における需要の減少の影響を受けたことなどにより、売上収益は前年同期に比べて22億1千1百万円(32.2%)減少し、46億6千2百万円となりました。セグメント利益(営業利益)は売上収益の減少などにより、前年同期に比べて5億5千2百万円(72.3%)減少し、2億1千2百万円となりました。

財政状態の状況

資産は、現金及び現金同等物が35億8千1百万円、棚卸資産が17億2千5百万円増加しましたが、営業債権及びその他の債権が88億6千万円、有形固定資産が27億2千6百万円、のれん及び無形資産が16億8千9百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ126億6千3百万円減少の4,562億8千1百万円となりました。

負債は、社債及び借入金が27億7千5百万円増加しましたが、営業債務及びその他の債務が71億2千万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ26億4千3百万円減少の1,751億7千万円となりました。

資本は、利益剰余金が43億7千2百万円、その他の資本の構成要素が47億2千2百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ100億2千万円減少の2,811億1千1百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費及び償却費92億2千2百万円、営業債権及びその他の債権の増減額79億1千2百万円、法人所得税の還付額28億3百万円などのキャッシュ・インに対し、税引前四半期損失29億8千2百万円、棚卸資産の増減額23億4千6百万円、営業債務及びその他の債務の増減額37億6千4百万円などのキャッシュ・アウトが発生したことにより、130億7百万円のキャッシュ・イン（前年同期は122億9千3百万円のキャッシュ・イン）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出96億7千6百万円などのキャッシュ・アウトにより、95億8千6百万円のキャッシュ・アウト（前年同期は171億9千5百万円のキャッシュ・アウト）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーの増加額50億円、社債の発行による収入100億円のキャッシュ・インに対し、長期借入金の返済による支出21億8千5百万円、社債の償還による支出100億円、配当金の支払額10億3千4百万円などのキャッシュ・アウトが発生したことにより、7億5千9百万円のキャッシュ・イン（前年同期は219億4千2百万円のキャッシュ・イン）となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ、35億8千1百万円増加し、1,526億7千2百万円（前年同期は1,492億5千6百万円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2,595百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	465,877,700
計	465,877,700

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2020年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	133,856,903	133,856,903	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	133,856,903	133,856,903	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年6月30日	-	133,856,903	-	34,606	-	47,471

(5)【大株主の状況】

2020年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	14,122	11.15
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	10,079	7.96
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT 常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 東京都中央区日本橋三丁目11番1号	4,087	3.22
JP MORGAN CHASE BANK 385632 常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM 東京都港区港南二丁目15番1号 品川イ ンターシティA棟	3,956	3.12
寺町 彰博	東京都世田谷区	3,398	2.68
エフティシー株式会社	東京都世田谷区東玉川二丁目34番8号	2,774	2.19
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,568	2.02
SMBC日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	2,541	2.00
JP MORGAN CHASE BANK 385781 常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM 東京都港区港南二丁目15番1号 品川イ ンターシティA棟	1,936	1.53
THE CHASE MANHATTAN BANK 385013 常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND 東京都港区港南二丁目15番1号 品川イ ンターシティA棟	1,750	1.38
計	-	47,216	37.30

- (注) 1. 上記のほか、当社が保有している自己株式7,286千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合5.44%)があります。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は、2020年7月27日付で株式会社日本カストディ銀行に商号変更し、東京都中央区晴海一丁目8番12号に住所変更しております。
3. 2018年8月22日付で株式会社みずほ銀行より変更報告書が関東財務局長に提出されておりますが(報告義務発生日2018年8月15日)、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。
- なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	2,807	2.10
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	4,588	3.43

4. 2018年9月25日付でティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社より大量保有報告書が関東財務局長に提出されておりますが(報告義務発生日2018年9月14日)、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
ティー・ロウ・プライス・アソ シエイツ, インク (T.Rowe Price Associates, Inc)	米国メリーランド州、21202、ボルチモア、 イースト・プラット・ストリート100	6,779	5.06

5. 2019年3月22日付で野村證券株式会社より変更報告書が関東財務局長に提出されておりますが(報告義務発生日2019年3月15日)、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	485	0.36
ノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	600	0.45
野村アセットマネジメント株式 会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	3,870	2.89

6. 2019年4月4日付でJPモルガン証券株式会社より変更報告書が関東財務局長に提出されておりますが(報告義務発生日2019年3月29日)、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
JPモルガン・アセット・マネジ メント株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京 ビルディング	1,924	1.44
ジェー・ピー・モルガン・イン ベストメント・マネージメン ト・インク (J.P.Morgan Investment Management Inc.)	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 10179 ニューヨーク市 マディソン・アベニュー 383	157	0.12
ハイブリッジ・キャピタル・マ ネジメント・エルエルシー (Highbridge Capital Management LLC)	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 10019 ニューヨーク ウェスト57ストリート 40	2,695	2.01
ジェー・ピー・モルガン・ チェース・バンク・ナショナ ル・アソシエーション	(本社)アメリカ合衆国オハイオ州コロンバ ス市ポラリス・パークウェー1111 (東京支店)東京都千代田区丸の内二丁目7 番3号 東京ビルディング	29	0.02
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東 京ビルディング	453	0.34
ジェー・ピー・モルガン・セ キュリティーズ・ピーエルシー (J.P.Morgan Securities plc)	英国、ロンドン E14 5JP カナリー・ ウォーフ、バンク・ストリート25	1,256	0.94

7. 2020年3月2日付で株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループより大量保有報告書が関東財務局長に提出されておりますが(報告義務発生日2020年2月24日)、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	490	0.37
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	4,842	3.62
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	665	0.50
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	735	0.55

8. 2020年3月19日付でブラックロック・ジャパン株式会社より変更報告書が関東財務局長に提出されておりますが(報告義務発生日2020年3月13日)、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	1,252	0.94
ブラックロック・ファンド・マネ ジャーズ・リミテッド (BlackRock Fund Managers Limited)	英国 ロンドン市 スログモートン・ア ベニュー12	172	0.13
ブラックロック・アセット・マネ ジメント・アイルランド・リミ テッド(BlackRock Aseet Management Ireland Limited)	アイルランド共和国 ダブリン ボール スブリッジ ボールスブリッジパーク 2 1階	512	0.38
ブラックロック・ファンド・アド バイザーズ(BlackRock Fund Advisors)	米国 カリフォルニア州 サンフランシ スコ市 ハワード・ストリート 400	1,734	1.30
ブラックロック・インスティ テューショナル・トラスト・カン パニー、エヌ・エイ (BlackRock Institutional Trust Company, N.A.)	米国 カリフォルニア州 サンフランシ スコ市 ハワード・ストリート 400	1,710	1.28
ブラックロック・インベストメン ト・マネジメント(ユーケー)リミ テッド(BlackRock Investment Manegement (UK) Limited)	英国 ロンドン市 スログモートン・ア ベニュー 12	720	0.54

9. 2020年2月6日付で三井住友信託銀行株式会社より変更報告書が関東財務局長に提出されておりますが(報告義務発生日2020年1月31日)、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	5,143	3.84
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	1,883	1.41

10. 2020年7月7日付でフィデリティ投信株式会社より大量保有報告書が関東財務局長に提出されておりますが(報告義務発生日2020年6月30日)、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区六本木七丁目7番7号	6,715	5.02

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,286,400 (相互保有株式) 普通株式 22,500	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 126,470,200	1,264,702	同上
単元未満株式	普通株式 77,803	-	同上
発行済株式総数	133,856,903	-	-
総株主の議決権	-	1,264,702	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式20株が含まれております。

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) THK株式会社	東京都港区芝浦 二丁目12番10号	7,286,400	-	7,286,400	5.44
(相互保有株式) 三益THK株式会社	大韓民国テグ市	10,000	-	10,000	0.00
(相互保有株式) 株式会社三興製作所	東京都青梅市畑中 三丁目620	12,500	-	12,500	0.00
計	-	7,308,900	-	7,308,900	5.46

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		149,091	152,672
営業債権及びその他の債権		63,734	54,874
棚卸資産		48,120	49,846
その他の金融資産	10	2	2
その他の流動資産		10,815	6,694
流動資産合計		271,764	264,090
非流動資産			
有形固定資産		155,055	152,329
のれん及び無形資産		21,440	19,751
持分法で会計処理されている投資		5,280	5,354
その他の金融資産	10	9,991	8,976
繰延税金資産		3,407	3,858
退職給付に係る資産		1,869	1,801
その他の非流動資産		135	118
非流動資産合計		197,180	192,191
資産合計		468,945	456,281

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		42,825	35,705
社債及び借入金	6,10	22,228	17,256
その他の金融負債	10	2,417	2,508
未払法人所得税		709	1,550
その他の流動負債		10,483	11,448
流動負債合計		78,663	68,469
非流動負債			
社債及び借入金	6,10	73,041	80,789
その他の金融負債	10	11,056	10,845
退職給付に係る負債		7,438	7,309
引当金		176	179
繰延税金負債		5,468	5,331
その他の非流動負債		1,968	2,246
非流動負債合計		99,149	106,700
負債合計		177,813	175,170
資本			
資本金		34,606	34,606
資本剰余金		40,413	40,413
利益剰余金		230,927	226,554
自己株式		14,004	14,005
その他の資本の構成要素		11,598	16,320
親会社の所有者に帰属する持分合計		280,344	271,249
非支配持分		10,787	9,862
資本合計		291,132	281,111
負債及び資本合計		468,945	456,281

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
売上収益	8	147,573	103,051
売上原価		107,750	80,137
売上総利益		39,822	22,913
販売費及び一般管理費		25,771	23,135
その他の収益		1,042	1,863
その他の費用		467	3,173
持分法による投資利益		54	127
営業利益(は損失)		14,680	1,404
金融収益		763	379
金融費用		1,331	1,957
税引前四半期利益(は損失)		14,112	2,982
法人所得税費用		4,289	876
四半期利益(は損失)		9,822	3,858
四半期利益(は損失)の帰属			
親会社の所有者		9,521	3,358
非支配持分		301	500
四半期利益(は損失)		9,822	3,858
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益 (は損失)(円)	9	75.23	26.53
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	9	-	-

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上収益		72,041	47,615
売上原価		53,425	36,835
売上総利益		18,615	10,779
販売費及び一般管理費		12,721	10,664
その他の収益		537	1,489
その他の費用		144	2,548
持分法による投資利益		26	113
営業利益(は損失)		6,314	830
金融収益		762	750
金融費用		658	107
税引前四半期利益(は損失)		6,418	187
法人所得税費用		1,908	860
四半期利益(は損失)		4,509	1,047
四半期利益(は損失)の帰属			
親会社の所有者		4,500	702
非支配持分		9	345
四半期利益(は損失)		4,509	1,047
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益 (は損失)(円)	9	35.56	5.55
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	9	-	-

【要約四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
四半期利益(は損失)	9,822	3,858
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	400	582
確定給付制度の再測定	75	11
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	9	8
純損益に振り替えられることのない項目合計	466	580
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	3,332	4,277
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	128	43
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	3,461	4,320
税引後その他の包括利益	2,995	4,900
四半期包括利益	6,827	8,759
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	6,623	8,082
非支配持分	204	677
四半期包括利益	6,827	8,759

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期利益(は損失)	4,509	1,047
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	51	301
確定給付制度の再測定	40	2
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	7	97
純損益に振り替えられることのない項目合計	84	206
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	5,667	1,913
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	77	66
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	5,745	1,979
税引後その他の包括利益	5,660	2,186
四半期包括利益	1,150	1,138
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	836	1,427
非支配持分	313	288
四半期包括利益	1,150	1,138

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2019年1月1日時点の残高		34,606	40,420	226,358	14,002	10,267	1,102
四半期利益		-	-	9,521	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	3,356	402
四半期包括利益合計		-	-	9,521	-	3,356	402
自己株式の取得		-	-	-	0	-	-
配当金	7	-	-	4,809	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	56	-	-	-
その他		-	6	3	-	-	-
所有者との取引額合計		-	6	4,756	0	-	-
2019年6月30日時点の残高		34,606	40,413	231,122	14,003	13,623	1,504

	親会社の所有者に帰属する持分					
	注記	その他の資本の構成要素		合計	非支配持分	合計
		確定給付制度の再測定	合計			
2019年1月1日時点の残高		-	9,164	278,217	11,060	289,278
四半期利益		-	-	9,521	301	9,822
その他の包括利益		56	2,898	2,898	96	2,995
四半期包括利益合計		56	2,898	6,623	204	6,827
自己株式の取得		-	-	0	-	0
配当金	7	-	-	4,809	-	4,809
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		56	56	-	-	-
その他		-	-	9	364	374
所有者との取引額合計		56	56	4,819	364	5,184
2019年6月30日時点の残高		-	12,118	280,020	10,899	290,920

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素		
	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2020年1月1日時点の残高		34,606	40,413	230,927	14,004	13,479	1,881
四半期損失		-	-	3,358	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	4,136	585
四半期包括利益合計		-	-	3,358	-	4,136	585
自己株式の取得		-	-	-	0	-	-
配当金	7	-	-	1,012	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	1	-	-	-
その他		-	-	0	-	-	-
所有者との取引額合計		-	-	1,013	0	-	-
2020年6月30日時点の残高		34,606	40,413	226,554	14,005	17,616	1,296

	親会社の所有者に帰属する持分					
	注記	その他の資本の構成要素		合計	非支配持分	合計
		確定給付制度の再測定	合計			
2020年1月1日時点の残高		-	11,598	280,344	10,787	291,132
四半期損失		-	-	3,358	500	3,858
その他の包括利益		1	4,723	4,723	176	4,900
四半期包括利益合計		1	4,723	8,082	677	8,759
自己株式の取得		-	-	0	-	0
配当金	7	-	-	1,012	-	1,012
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		1	1	-	-	-
その他		-	-	0	247	247
所有者との取引額合計		1	1	1,013	247	1,261
2020年6月30日時点の残高		-	16,320	271,249	9,862	281,111

(4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益(は損失)	14,112	2,982
減価償却費及び償却費	8,905	9,222
退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の増減額	49	111
金融収益	548	379
金融費用	1,562	985
持分法による投資損益(は益)	54	127
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)	13,698	7,912
棚卸資産の増減額(は増加)	3,926	2,346
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)	9,701	3,764
その他	188	1,612
小計	24,185	10,021
利息及び配当金の受取額	547	384
利息の支払額	215	202
法人所得税の支払額又は還付額(は支払)	12,224	2,803
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,293	13,007
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	17,057	9,676
有形固定資産の売却による収入	32	47
その他の金融資産の取得による支出	266	20
その他	96	63
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,195	9,586
財務活動によるキャッシュ・フロー		
コマーシャル・ペーパーの純増減額(は減少)	-	5,000
長期借入れによる収入	20,000	-
長期借入金の返済による支出	12,185	2,185
社債の発行による収入	6	20,000
社債の償還による支出	6	10,000
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	7	4,887
非支配持分への配当金の支払額	108	232
リース負債の返済による支出	875	787
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,942	759
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,298	599
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	14,743	3,581
現金及び現金同等物の期首残高	134,513	149,091
現金及び現金同等物の四半期末残高	149,256	152,672

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

THK株式会社(以下、「当社」という。)は、日本に所在する株式会社です。当社の要約四半期連結財務諸表は、2020年6月30日を期末日とし、当社及びその子会社(以下、「当社グループ」という。)並びに関連会社に対する当社グループの持分から構成されております。

当社グループの事業内容は、注記「5. セグメント情報」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、2020年8月7日に代表取締役社長である寺町彰博によって承認されております。

(2) 測定的基础

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

3. 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

経営者が行った要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、LMガイド・ボールねじ等の機械要素部品と、リンクボール・サスペンションボールジョイント等の輸送用機器要素部品を製造・販売しており、国内においては当社及び国内子会社が、海外においては各地域をそれぞれ独立した現地子会社が担当しており、各地域において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループの構成単位は、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州」、「中国」、「その他」の5つを報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントに関する情報

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

なお、セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前第2四半期連結累計期間（自 2019年1月1日 至 2019年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計	調整額 (注)3	連結
	日本	米州	欧州	中国	その他			
売上収益								
外部顧客への売上収益	64,451	30,700	29,807	15,739	6,873	147,573	-	147,573
セグメント間売上収益	25,959	78	120	3,208	917	30,284	30,284	-
合計	90,411	30,778	29,928	18,948	7,790	177,857	30,284	147,573
セグメント利益又は 損失（ ）(注)4	10,759	140	489	1,866	764	13,740	940	14,680
金融収益	466	173	469	218	63	1,392	628	763
金融費用	1,323	158	183	16	4	1,685	354	1,331
税引前四半期利益（ は 損失）	9,902	125	776	2,068	824	13,446	665	14,112

(注)1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本、中国以外の各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州.....アメリカ等

(2) 欧州.....ドイツ、フランス等

(3) その他.....台湾、シンガポール等

3. セグメント利益又は損失の調整額は、全額セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益又は損失は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)3	連結
	日本	米州	欧州	中国	その他			
売上収益								
外部顧客への売上収益	45,617	20,166	17,953	14,651	4,662	103,051	-	103,051
セグメント間売上収益	18,239	89	76	705	956	20,067	20,067	-
合計	63,857	20,255	18,030	15,356	5,618	123,118	20,067	103,051
セグメント利益又は 損失()(注)4	169	1,215	2,022	1,093	212	1,763	358	1,404
金融収益	798	49	187	160	31	1,227	848	379
金融費用	1,012	335	684	61	0	2,094	137	1,957
税引前四半期利益(は 損失)	44	1,500	2,519	1,192	243	2,629	352	2,982

(注)1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本、中国以外の各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州.....アメリカ等

(2) 欧州.....ドイツ、フランス等

(3) その他.....台湾、シンガポール等

3. セグメント利益又は損失の調整額は、全額セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益又は損失は、要約四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

6. 社債

前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

発行した社債は以下のとおりであります。

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額 (百万円)	利率 (%)	償還期限
THK株式会社	第13回無担保社債	2019年2月6日	10,000	0.170	2024年2月6日
THK株式会社	第14回無担保社債	2019年2月6日	10,000	0.290	2026年2月6日

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

発行した社債は以下のとおりであります。

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額 (百万円)	利率 (%)	償還期限
THK株式会社	第15回無担保社債	2020年2月7日	10,000	0.250	2027年2月5日

償還した社債は以下のとおりであります。

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額 (百万円)	利率 (%)	償還期限
THK株式会社	第9回無担保社債	2013年4月25日	10,000	0.660	2020年4月24日

7. 配当金

前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年3月16日 定時株主総会	普通株式	4,809	38	2018年12月31日	2019年3月18日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年8月7日 取締役会	普通株式	3,037	24	2019年6月30日	2019年9月9日

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年3月20日 定時株主総会	普通株式	1,012	8	2019年12月31日	2020年3月23日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年8月6日 取締役会	普通株式	949	7.5	2020年6月30日	2020年9月7日

8. 売上収益

主たる製品及びサービスによる収益の分解と報告セグメントとの関連は以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					
	日本	米州	欧州	中国	その他	合計
製品及びサービス別						
産業機械	58,977	10,170	11,948	12,750	4,369	98,217
輸送機器	5,474	20,529	17,858	2,989	2,504	49,355
合計	64,451	30,700	29,807	15,739	6,873	147,573
収益認識の時期						
一時点で移転される財	64,451	30,700	29,807	15,739	6,873	147,573
合計	64,451	30,700	29,807	15,739	6,873	147,573

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					
	日本	米州	欧州	中国	その他	合計
製品及びサービス別						
産業機械	42,029	7,752	6,991	12,568	3,312	72,654
輸送機器	3,588	12,413	10,962	2,082	1,349	30,396
合計	45,617	20,166	17,953	14,651	4,662	103,051
収益認識の時期						
一時点で移転される財	45,617	20,166	17,953	14,651	4,662	103,051
合計	45,617	20,166	17,953	14,651	4,662	103,051

当社グループの主な製品及びサービスは産業機械及び輸送機器であります。収益の認識時点については、顧客との契約に基づき、製品の支配が顧客に移転した時点で収益を認識しております。

なお、収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引及びリベートを控除した金額で測定し、返品額を減額しております。

9.1 株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益（は損失）及び算定上の基礎は、次のとおりです。なお、希薄化効果を有する潜在的普通株式はありません。

（第2四半期連結累計期間）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2019年1月1日 至 2019年6月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2020年1月1日 至 2020年6月30日）
親会社の所有者に帰属する四半期利益（は損失） （百万円）	9,521	3,358
発行済普通株式数の加重平均株式数（千株）	126,568	126,567
基本的1株当たり四半期利益（は損失）（円）	75.23	26.53

（第2四半期連結会計期間）

	前第2四半期連結会計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）	当第2四半期連結会計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）
親会社の所有者に帰属する四半期利益（は損失） （百万円）	4,500	702
発行済普通株式数の加重平均株式数（千株）	126,567	126,567
基本的1株当たり四半期利益（は損失）（円）	35.56	5.55

10. 金融商品の公正価値

(1) 公正価値の算定方法

金融商品の公正価値の算定方法は以下のとおりであります。

(現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務)

短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(その他の金融資産、その他の金融負債)

上場株式の公正価値については、期末日の市場価格によって算定しております。非上場株式の公正価値については、割引将来キャッシュ・フローに基づく評価技法、類似会社の市場価格に基づく評価技法及び純資産価値に基づく評価技法等により算定しております。

デリバティブは、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産又は金融負債として、取引先金融機関から提示された価格に基づいて算定しております。

リース負債の公正価値については、将来キャッシュ・フローを期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(社債及び借入金)

コマーシャル・ペーパーは、短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

社債は、市場価格又は取引先金融機関等から提示された価格に基づき算定しております。

長期借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 償却原価で測定される金融商品

償却原価で測定される金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定する金融負債				
社債	60,000	60,029	60,000	59,962
合計	60,000	60,029	60,000	59,962

(3) 公正価値で測定される金融商品

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格（無調整）

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

公正価値のヒエラルキー

公正価値で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキーは以下のとおりであります。

前連結会計年度（2019年12月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産				
デリバティブ	-	330	-	330
株式等	-	-	747	747
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産				
株式等	4,164	-	477	4,641
その他	-	-	132	132
合計	4,164	330	1,357	5,852
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
その他の金融負債				
デリバティブ	-	445	-	445
合計	-	445	-	445

当第 2 四半期連結会計期間（2020年 6 月30日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産				
デリバティブ	-	194	-	194
株式等	-	-	709	709
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産				
株式等	3,364	-	477	3,841
その他	-	-	125	125
合計	3,364	194	1,312	4,871
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
その他の金融負債				
デリバティブ	-	1,008	-	1,008
合計	-	1,008	-	1,008

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しております。前連結会計年度及び当第 2 四半期連結会計期間において、公正価値レベル1とレベル2の間の重要な振替は行われておりません。

評価プロセス

レベル3に分類された金融商品については、財務経理統括部責任者により承認された評価方針及び手続きに従い、外部の評価専門家又は適切な評価担当者が評価及び評価結果の分析を実施しております。評価結果は経営戦略統括本部財務経理統括部長によりレビューされ、承認されております。

レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高までの変動は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)
期首残高	939	1,357
利得及び損失合計	35	50
純損益(注)1	35	43
その他の包括利益(注)2	-	6
購入	209	5
その他	170	0
期末残高	1,284	1,312
報告期間末に保有している資産について純損益に計上された当期の未実現損益の変動(注)1	35	43

(注)1. 要約四半期連結損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれております。

2. 要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれております。

11. 後発事象

該当事項はありません。

12. 追加情報

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の拡大は、当社グループの事業活動にも影響を及ぼしており、当連結会計年度では売上収益の減少などによる影響が生じておりますが、今後は徐々に回復していくと想定し、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性などの会計上の見積りを行っております。

しかしながら、今後新型コロナウイルス感染症の拡大による影響が想定より大きくなった場合には、当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2【その他】

2020年8月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額..... 949百万円
- (ロ) 1株当たりの金額..... 7円50銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 2020年9月7日
- (注) 2020年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月7日

T H K 株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田尻 慶太	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和田 磨紀郎	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石川 資樹	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているT H K 株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、T H K 株式会社及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。